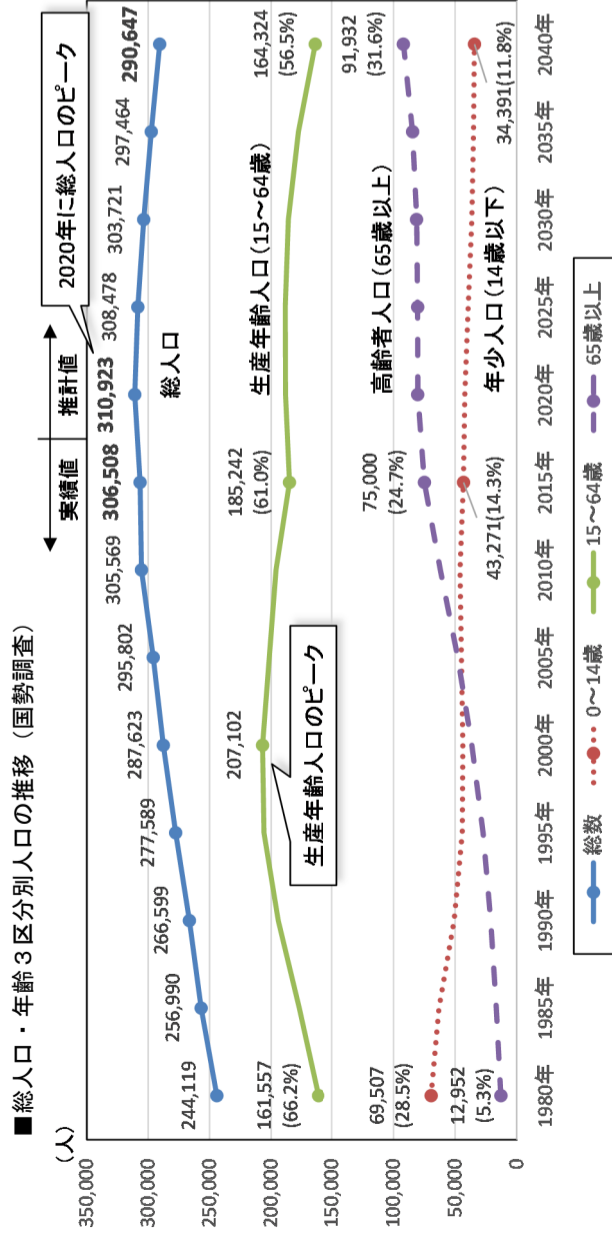


## ■春日井市の現状について

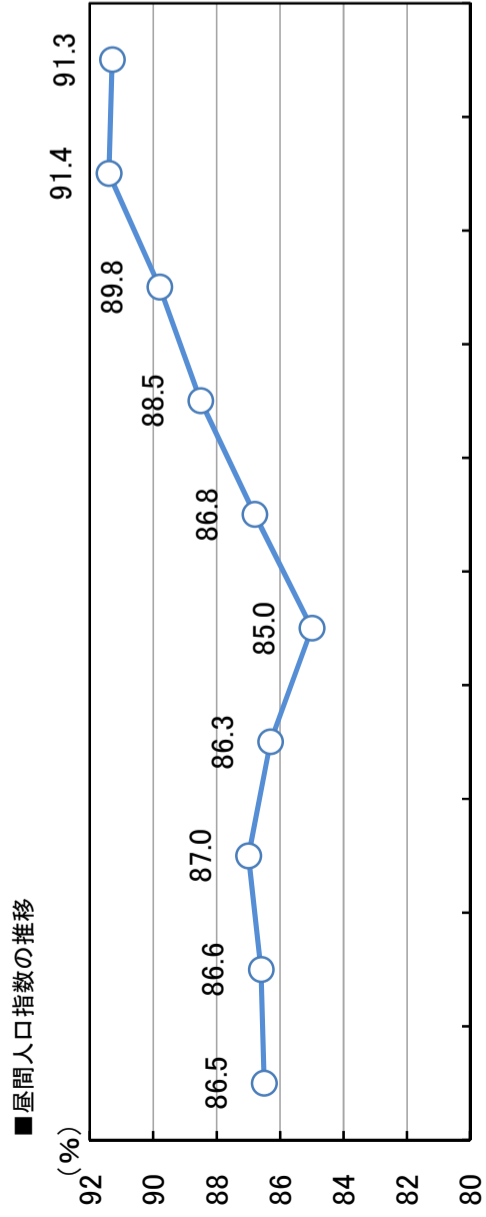
### ①人口の状況

○既に生産年齢人口、年少人口の減少が続く中、本市も総人口減少の入り口に立っています。  
 ○一方で、昼間人口指数の高まりにみられる従業員、通学者の流入や、純移動にみられる若年層の流入超過は、ライフタウンとしての本市の魅力が反映されていると考えられます。

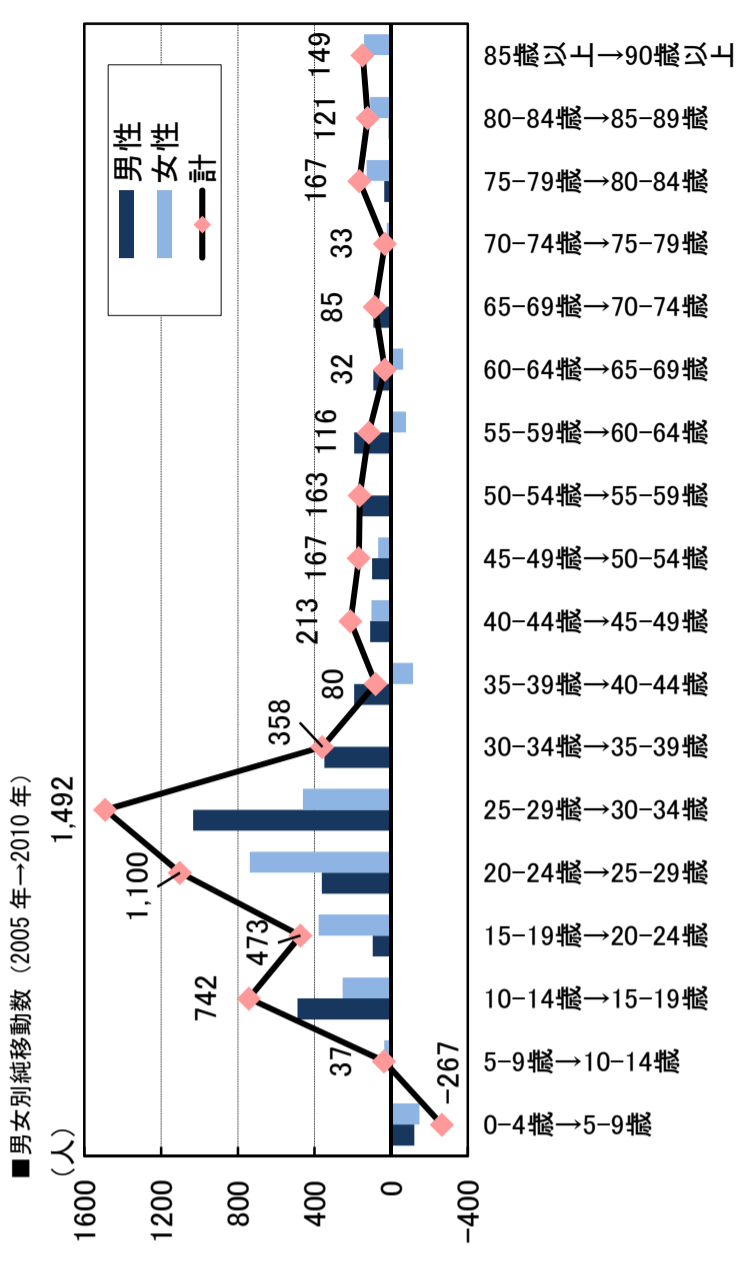
- 本市の総人口は、多くの自治体が人口減少局面にある中、継続して微増傾向にあります。しかし、将来推計では2020年をピークに緩やかに減少していくことが見込まれています。
- また、生産年齢人口は2000年をピークに減少し続けており、逼迫した状況ではないものの、今後もしも高齢化の傾向は続くことが見込まれています。
- 昼間人口指数の上昇、若年者の人口流入などがみられるため、市内の就業機会の充実は一定進んでいるものと考えられます。



資料：実績値は国勢調査、推計値は国立社会保障・人口問題研究所



資料：国勢調査



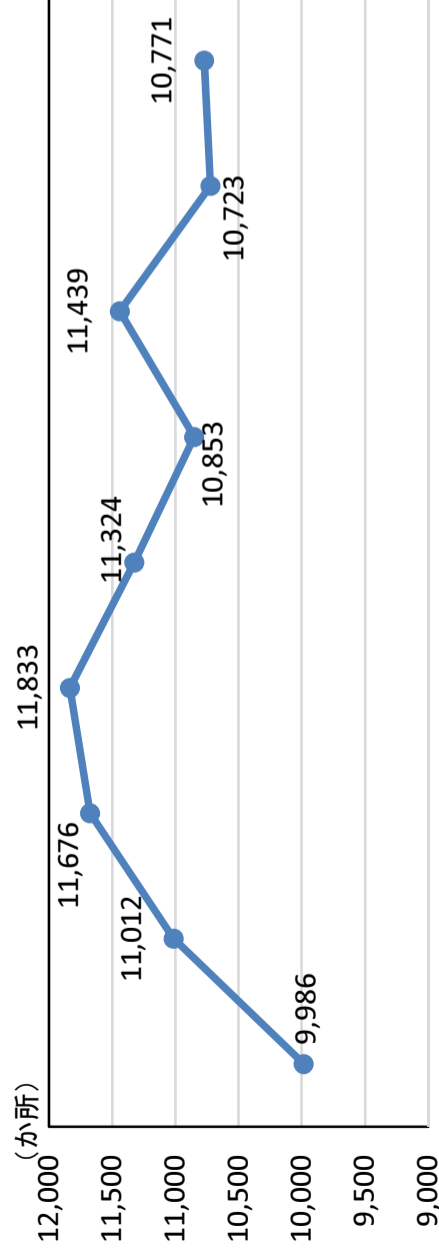
資料：国勢調査

## ②事業所数・従業者数の状況

- 09年から12年にかけてリーマンショックの影響により、事業所数、従業者数とも大きな減少がみられましたが、直近ではゆるやかに回復してきており、14年の従業者数はピーク時に次ぐ水準です。
- 産業大分類別構成比は、愛知県とほぼ同様の構成であり、事業所では「卸売業・小売業」、「製造業」、「宿泊業・飲食サービス業」の割合が高く、従業者では「製造業」、「卸売業・小売業」、「医療・福祉」の割合が高くなっています。

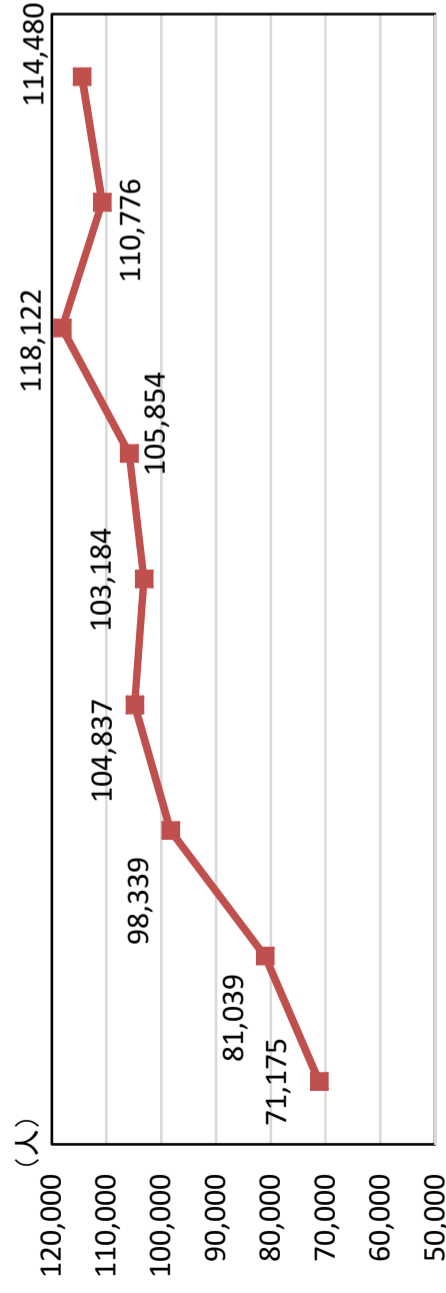
- ・本市の事業所数は、1996年以降大きく減少しましたが、その後増減を繰り返して、2012年から2014年にかけては、ほぼ横ばいとなっています。
- ・従業者数をみると、事業所数の増減にともなう影響は若干見受けられるものの、全体的には緩やかに増加しています。
- ・産業大分類別にみると、事業所では「卸売業・小売業」、従業者では「製造業」の割合が最も高くなっています。愛知県と比較すると概ね同様の傾向となっていますが、「製造業」については、事業所数、従業者数ともに愛知県に比べ、春日井市の割合が若干高くなっています。

### ■事業所数の推移



1981年 1986年 1991年 1996年 2001年 2006年 2009年 2012年 2014年  
 資料：1996年までは事業所統計調査、2006年までは事業所・企業統計調査、2009年、2014年は経済センサス-基礎調査、2012年は経済センサス-活動調査

### ■従業者数の推移



1981年 1986年 1991年 1996年 2001年 2006年 2009年 2012年 2014年  
 資料：1996年までは事業所統計調査、2006年までは事業所・企業統計調査、2009年、2014年は経済センサス-基礎調査、2012年は経済センサス-活動調査

## ■産業大分類別事業所数及び従業者数（2014年、民営事業所）

| 業種    | 事業所数(か所)          |         | 従業者数(人) |           |
|-------|-------------------|---------|---------|-----------|
|       | 春日井市              | 構成比(%)  | 春日井市    | 構成比(%)    |
| 総数    | 10,771            | 100.0   | 114,480 | 100.0     |
| 第1次産業 | 12                | 0.1     | 95      | 0.1       |
| 第2次産業 | 農林漁業              | 325,786 | 100.0   | 3,903,263 |
|       | 鉱業・採石業・砂利採取業      | 69      | 0.0     | 425       |
| 第3次産業 | 建設業               | 27,958  | 8.6     | 219,620   |
|       | 製造業               | 1,419   | 13.2    | 29,043    |
|       | 電気・ガス・熱供給・水道業     | 8       | 0.1     | 423       |
|       | 情報通信業             | 71      | 0.7     | 3,518     |
|       | 運輸業・郵便業           | 247     | 2.3     | 7,540     |
|       | 卸売業・小売業           | 2,450   | 22.7    | 79,835    |
|       | 金融業・保険業           | 157     | 1.5     | 4,944     |
|       | 不動産業・物品賃貸業        | 553     | 5.1     | 19,504    |
|       | 学術研究・専門・技術サービス業   | 403     | 3.7     | 13,929    |
|       | 宿泊業・飲食サービス業       | 1,397   | 13.0    | 42,442    |
| 第3次産業 | 生活関連サービス業・娯楽業     | 981     | 9.1     | 26,848    |
|       | 教育・学習支援業          | 454     | 4.2     | 14,052    |
|       | 医療・福祉             | 837     | 7.8     | 24,002    |
|       | 複合サービス事業          | 43      | 0.4     | 1,403     |
|       | サービス業(他に分類されないもの) | 585     | 5.4     | 20,086    |
|       | 春日井市              | 114,480 | 100.0   | 3,903,263 |
|       | 構成比(%)            | 100.0   | 100.0   |           |

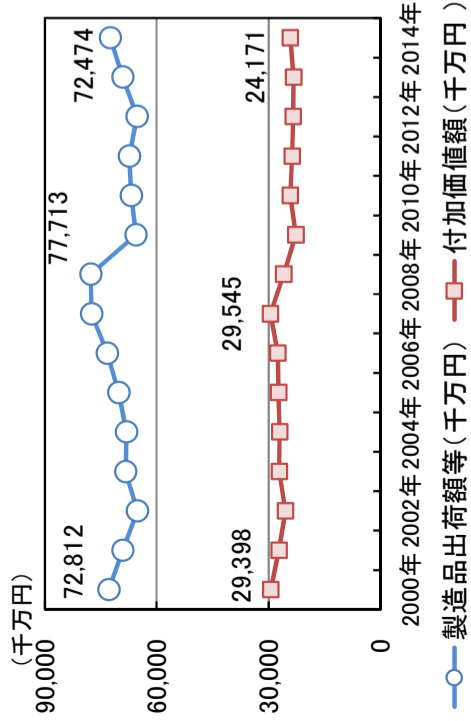
資料：1996年までは事業所統計調査、2006年までは事業所・企業統計調査、2009年、2014年は経済センサス-基礎調査、2012年は経済センサス-活動調査

### ③ 製造業の状況

- 産業別にみた付加価値額の割合は、製造業が最も多くを占めています。製造業の中でも、多くの業種がバランス良く付加価値を産み出し、特化係数も高いため、柔軟な産業構造が形成されていると言えます。
- 製造品出荷額等は近年増加傾向にありますが、付加価値額は横ばいであり、生産性に着目した取組が求められます。

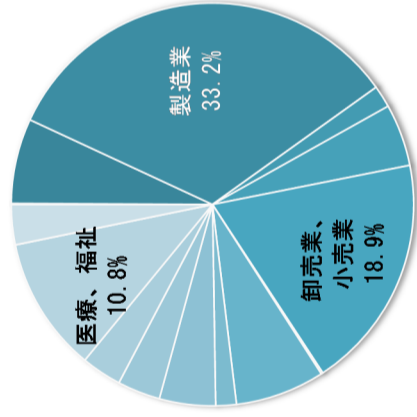
- ・ 本市の製造品出荷額等は、2009年のリーマンショックにより大きく減少しましたが、その後増加基調にあります。
- ・ 全産業における付加価値額では、製造業が最も高い割合を占めています。製造業の付加価値額をみると、愛知県に比べて突出した業種がなく、バランス良く多様な業種が分布している状況となっています。また、付加価値額割合の上位を占める多くの業種において、国の平均を超え、特化係数が1を上回っています。

■ 製造品出荷額等と付加価値額の推移



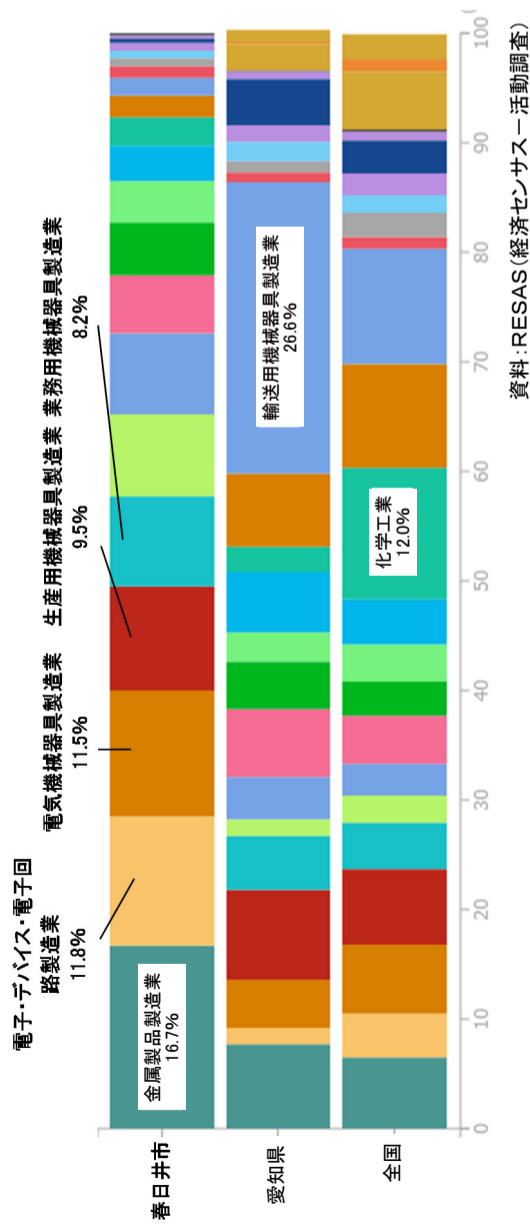
資料：工業統計調査及び経済センサスー活動調査

■ 付加価値額 (企業単位) 2012年



資料：RESAS (経済センサスー活動調査)

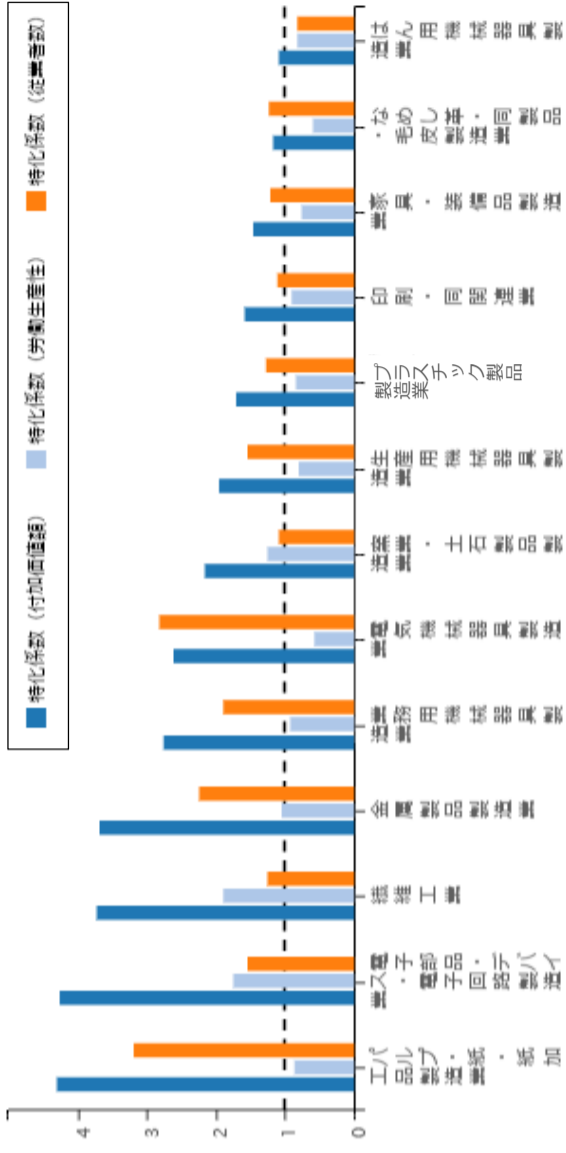
■ 「製造業」の付加価値額 (企業単位) 2012年



資料：RESAS (経済センサスー活動調査)

※付加価値額：付加価値額とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、売上高から原材料等の価値を差し引くことによる。

■ 「製造業」中分類別の特化係数 2012年



資料：RESAS (経済センサスー活動調査)  
 ※特化係数：自治体の付加価値額、従業者数等の産業別の構成比を、全国の産業別構成比で除した数値です。特化係数が「1」を超える産業は、全国平均と比較して高いことになり、特化係数が高い産業ほど、当該自治体の特色を表す産業であるといえます。

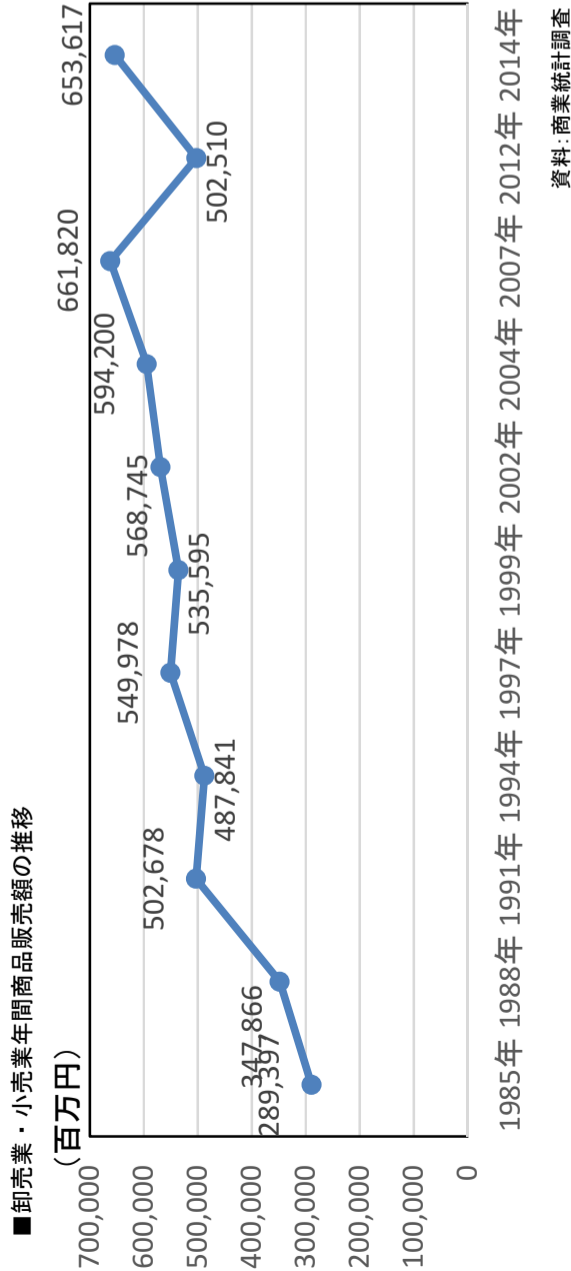
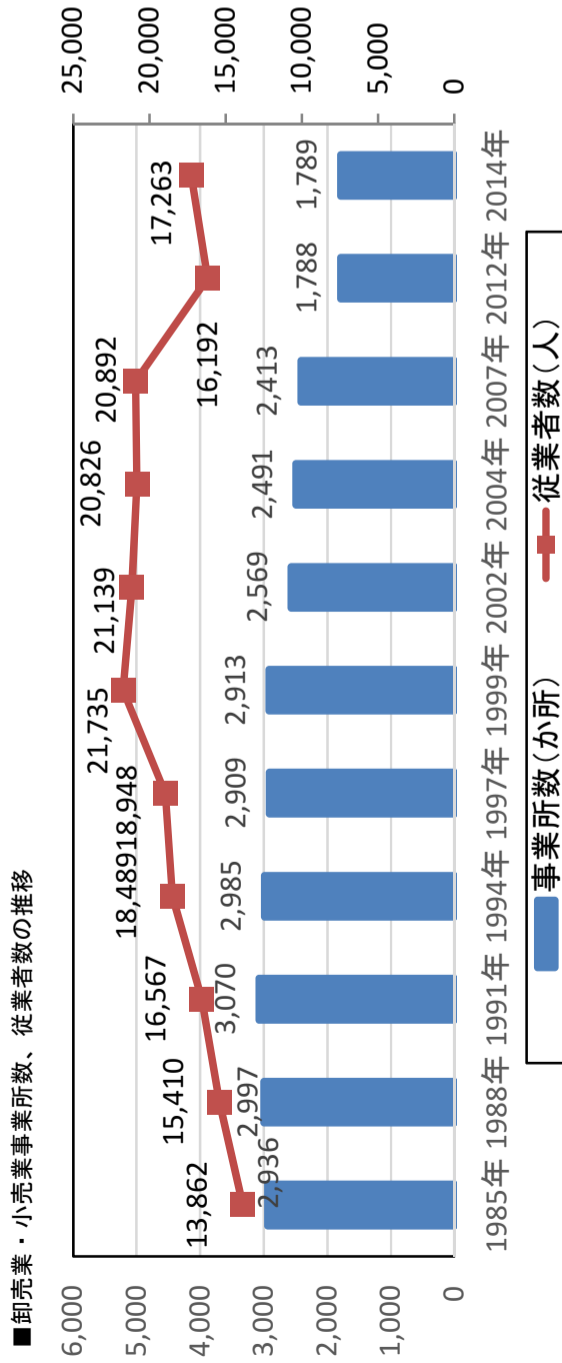
#### ④商業の状況

- 近年、卸売業・小売業の事業所数はほぼ横ばいであるものの、従業員数及び年間商品販売額は増加傾向にあります。
- 一方で、小売吸引指数は、名古屋市中で増加がみられる反面、本市では減少しており、商業機能の充実・強化に向けた取組が求められます。

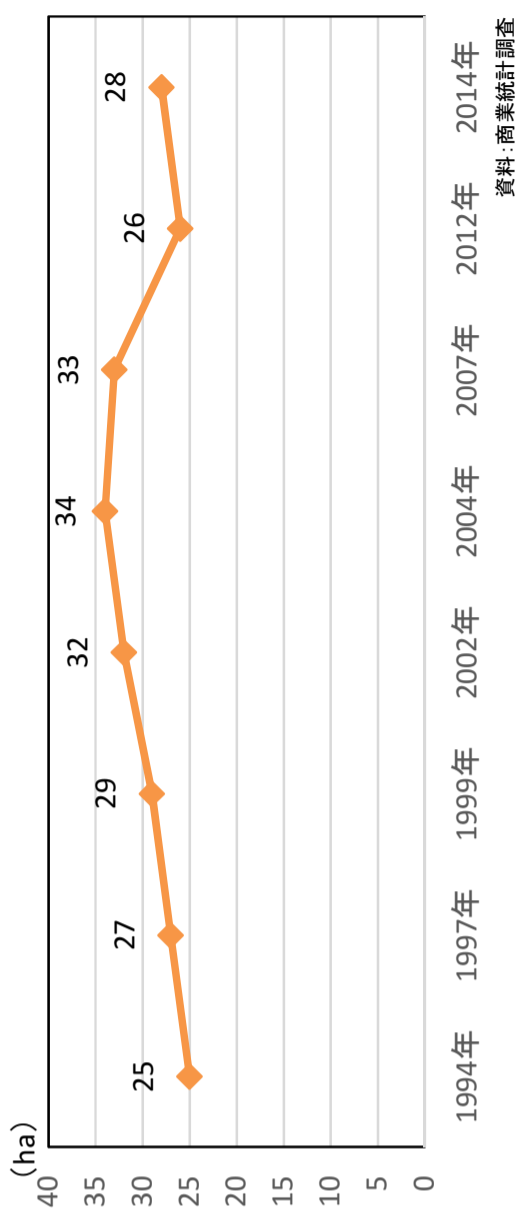
・卸売業・小売業の事業所数は、1991年以降緩やかな減少傾向となっています。従業員数は、1999年以降減少していましたが、2012年から2014年にかけて増加しています。

・卸売業・小売業の年間商品販売額の推移をみると、2007年をピークに減少しましたが、2012年から2014年にかけて大幅に増加しています。これらの動きに合わせ、小売業における売場面積も増加しています。

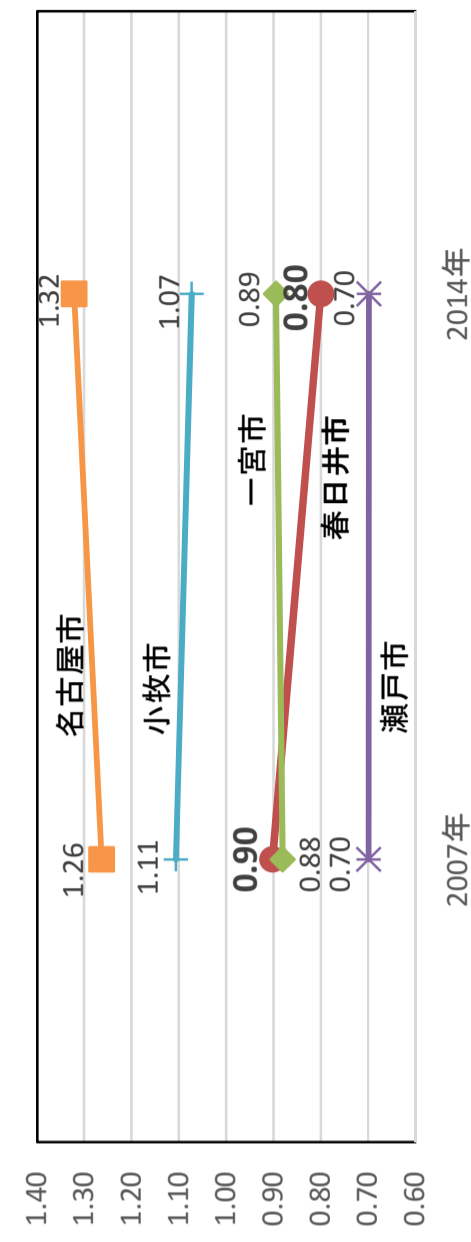
・小売吸引指数では、本市は2007年の0.90から2014年では0.80と低下しています。一方、名古屋市は2007年の1.26から2014年では1.32となり、吸引力を高めています。



■小売業売場面積の推移



■小売吸引指数の推移



※小売吸引力指数: 市民一人当たりの小売販売額を県民一人当たりの小売販売額で除したものであり、1.0を上回る都市は、周辺都市から購買客を吸引している状態にあると分析できる指数です。



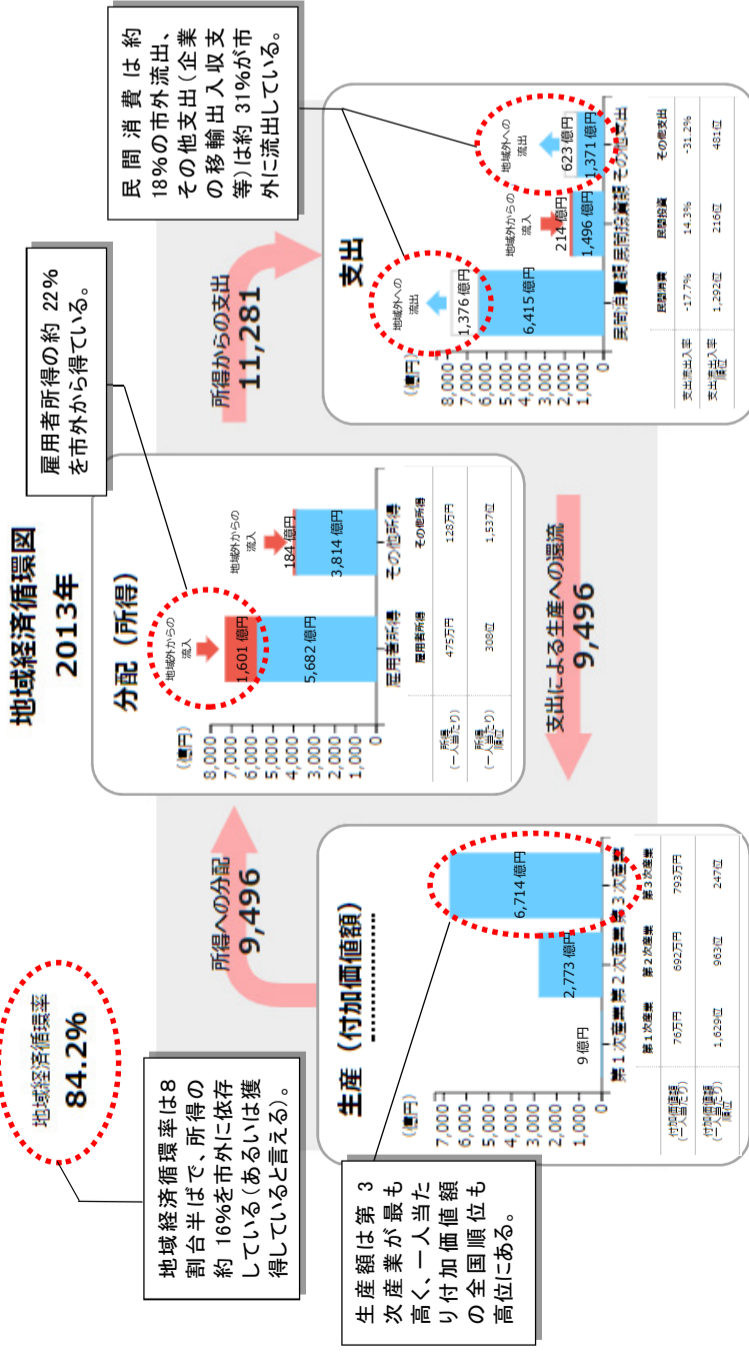
## ⑤地域経済の状況

○地域経済循環率は84.2%で、いわばハッドタウン型の経済構造であり、市外から所得を獲得しています。支出は、民間消費、その他支出とも市外への流出がみられるため、外貨の獲得拡大とともに、市内循環を高めたいことが求められます。

・春日井市の2013年における地域経済循環図をみると、各産業活動による生産（付加価値額）は9,496億円となっています。また、分配される所得総額は、地域外からの流入も含めて11,281億円で、生産÷分配で算出される地域経済循環率は84.2%となっています。一定の循環率は保っていますが、所得の約16%を市外に依存している状況となっています。

・支出では、民間消費が市外へ流出しているとともに、原材料の調達など企業間取引の収支（移輸出収支）等を示すその他支出においても、市外への支出が市内を上回っています。

### ■春日井市における地域経済循環図



※地域経済循環：①地域内企業の経済活動を通じて生産された付加価値は、②労働者や企業の所得として分配され、③消費や投資として支出され、再び地域内企業に還流するという流れを指しています。地域経済循環図は、地域のお金の流れを生産(付加価値額)、分配(所得)、支出の三段階で「見える化」したものです。これにより、地域経済の全体像と、各段階におけるお金の流出・流入の状況を把握することができます。

### ■(※参考) 愛知県内市町村別地域経済循環率

| 市町村名 | 地域経済循環率 | 市町村名 | 地域経済循環率 | 市町村名 | 地域経済循環率 |
|------|---------|------|---------|------|---------|
| 飛島村  | 309.9%  | 弥富市  | 110.3%  | 北名古屋 | 86.5%   |
| 大口町  | 186.0%  | 高浜市  | 105.6%  | 長久手市 | 85.6%   |
| 幸田町  | 160.7%  | 知多市  | 105.3%  | 春日井市 | 84.2%   |
| 豊山町  | 147.3%  | 常滑市  | 99.0%   | 津島市  | 83.2%   |
| 東海市  | 143.3%  | 清須市  | 97.4%   | 瀬戸市  | 82.9%   |
| みよし市 | 137.0%  | 西尾市  | 96.6%   | 蒲郡市  | 79.4%   |
| 小牧市  | 132.6%  | 稲沢市  | 95.4%   | 一宮市  | 75.4%   |
| 豊田市  | 129.4%  | 武豊町  | 95.3%   | 尾張旭市 | 74.5%   |
| 刈谷市  | 125.1%  | 犬山市  | 93.9%   | 蟹江町  | 74.5%   |
| 名古屋  | 124.3%  | 大府市  | 92.3%   | 南知多町 | 74.0%   |
| 田原市  | 124.1%  | 大府市  | 91.4%   | 日進市  | 72.7%   |
| 碧南市  | 114.3%  | 豊橋市  | 91.2%   | 阿久比町 | 72.5%   |
| 安城市  | 112.5%  | 豊川市  | 90.3%   | 豊明市  | 72.4%   |
| 半田市  | 110.4%  | 岡崎市  | 87.1%   | 東浦町  | 72.2%   |

愛知県地域経済循環率 107.0%

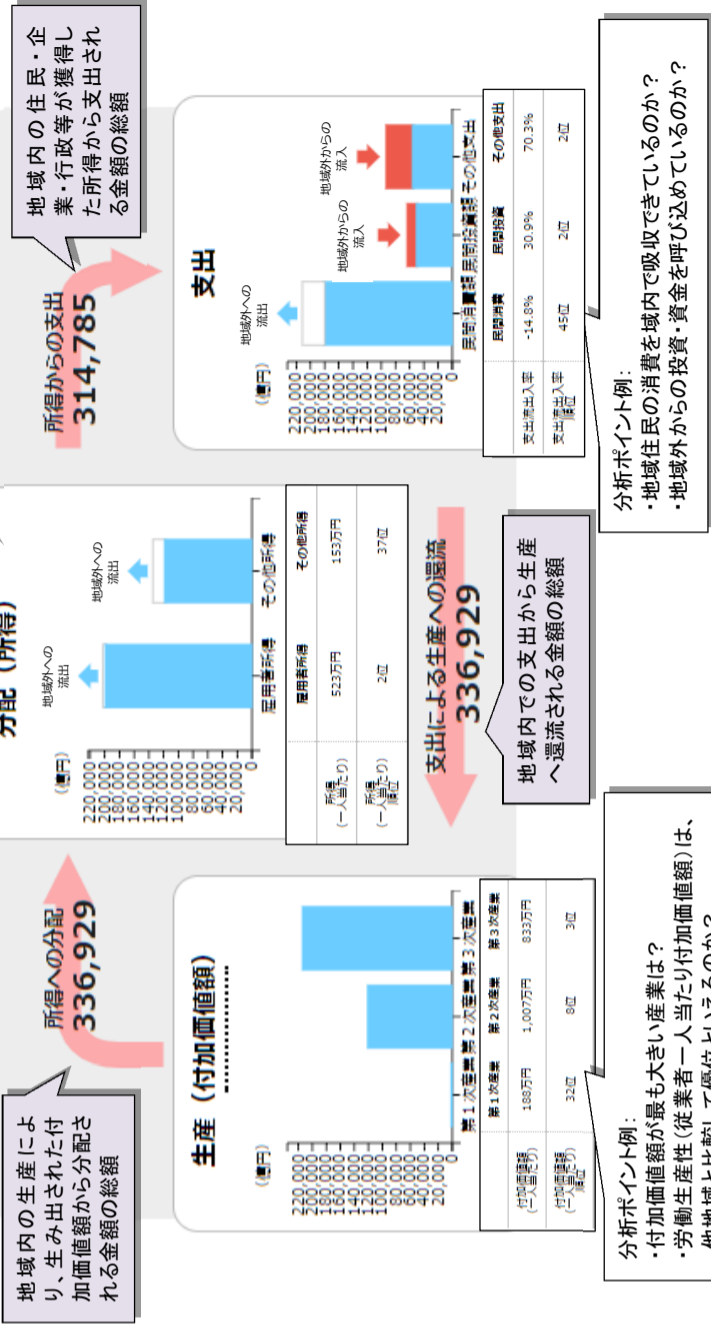
出典：RESAS(環境省「地域産業連関表」)、「地域経済計算」の加工

■(参考) 愛知県における地域経済循環図(2013年)

「生産(付加価値額)」を「分配(所得)」で除した値であり、地域経済の自立度を表す指標

＜参考例示：愛知県＞

地域経済循環率：107.0%



愛知県の特性：生産と所得がほぼ均衡しており、自立した経済循環構造を有している。

■(参考) その他の地域における地域経済循環図(2013年)

### ○東京都地域経済循環図

地域経済循環率：154.5%



東京都の特性：所得が流出する傾向があり、地域外へも分配する生産力を有する。その他支出や民間投資において、地域外からの流入が多く、経済の中枢を成す特徴を持つ。

